2025 年度事業計画

2025年度における KGS の業務の在り方と今後の方向性

1 KGS の業務をめぐる環境の変化

(1) 一般財団法人国際技能・技術振興財団(KGS)は、2017年までの段階では、金属屋根技能者のマイスター認定制度(この制度を支えていた元旦ビューティ工業(株)の撤退により廃止。)及び認知症予防支援相談士を中心とした資格認定制度を柱としてきたところである。

しかしながら、この二つの事業は、ともに小規模かつ赤字の事業であり、その赤字を小野前会長の配慮による資金の供与及び基本財産の取崩しによって賄ってきており、そのままではKGSの存続が見通せない状況であった。

この私が理事長に就任した2017年度は、今後のKGSを支え得る新規事業の開発が急務であった。

(2) 折しも、この2017年に外国人技能実習制度に関する新法が制定され、技能実習期間が4年及び5年となる「第3号技能実習生」を誕生させ、帰国後に途上国の建設や生産現場の中核を担う人材を育成するという国の方針が打ち出された。

これは、まさにKGSの事業目的に沿うものであり、直ちに、第3号技能実習生を対象とした「チームリーダー育成通信講座」を実施すべくテ学識者の協力のもとテキストの開発と体制の整備を図り、2018年度から実施に入ったところである。

(3) その結果、2024年半ばまでに、ほぼ4,500人の技能実習生が受講し、その受講料収入も、2023年には約3,500万円に達し、認知症予防に関する事業の経費を含めKGS全体の人件費や管理費を賄うことができる状況に達した。

2 「チームリーダー育成通信講座」をめぐる制度の変容

(1) 途上国の人材育成から労働力確保へ

昨年6月に成立し、公布された改正法によって、技術移転による国際貢献を目的としていた技能実習制度は事実上廃止され、我が国の人手不足対策として、労働力確保のための「特定技能制度」へ移行させるための3年間の「育成就業制度」とすることが決定された。

このため、「チームリーダー育成通信講座」の対象である「第3号技能実習生」は、存在しないこととなる。

もともと、新型コロナウイルスの感染拡大時期の入国規制により、この時期に「第3号技能実習生」となる者が事実上、いなかったことも背景にある。

(2) 「特定技能」による外国人就労者の増加

以上のような制度の改正と相俟って、今後、「特定技能」による外国人就労者の著しい増加が見込まれ、2024年2月現在では224,467人の特定技能による外国人就労者が、今後数年で倍増するとの予想もある。

今後、その受入れのための的確な方策や受入れ後の監理などが人手不足分野の大きな課題となる。

(3) 以上のように、これまでのKGSの財務面の支えとなって来た「チームリーダー育成講座」の継続実施ができなくなっていることを踏まえ、今後のKGSの支えとなる業務をどのように開発し、展開するかが2025年度の業務計画の柱とならざるを得ない。

3 認知症予防支援相談士の資格認定業務などの今後

高齢化の進展に伴い、近い将来には、認知症の患者が高齢者の5人に1人の割合になると見込まれ、その予防を含めた対応が国政や地方行政の大きな課題となっており、積極的な施策が展開されている。たとえば、その予防のための人材育成や知識の普及も急速に進んでおり、すでに認知症サポーターの数は180万人を超えている。

つまり、国民の一人ひとりの身近なところで認知症関連の知識を学んだり、相談する場が増加している。

このため、KGSが認定している「認知症予防支援相談士」、「認知症予防食生活指導員」及び「認知症予防音楽ケア体操指導員」については、「認知症音楽ケア体操指導員」を除いて、その受験者数、認定希望者数が年々減少し、事業の赤字幅も拡大している。

(1) こうした状況の打開策として、資格認定の対象である三職種についての講座を実施している「キャリア開発センター」が体制を整備の上、講座内容の付加価値を高め、講座、試験、資格認定を効率よく一体的に行うことが不可欠と考えられた。

(2) そこで、この「キャリア開発センター」の運営者や介護関係の協力者と相談したところ、社団法人を設立し、上記(1)の趣旨に沿った業務体制を作り、KGSに代わり試験及び資格認定の業務を行うとの合意が得られた。

(3) この方向に沿って、昨年12月、一般社団法人「認知症・フレイル予防推進協会」が設立され、KGSが行ってきた試験及び資格認定を行うこととなった。

KGSとしては、昨年11月の役員会の了解のもとに、その立上げ資金として、一回限りとの了解のもとに370万円の協力を行ったところである。

4 2025年度における事業計画の基本的方向

前述したとおり、2025年度においては、新規事業の開発がない限り、事業収入のない年度となる。

こうして状況の中で、小野辰雄前会長の下、かねてから提携関係にあった全国仮設安全事業協同組合(アクセス)との連携協力のもとに、

(1) 外国人労働者の適正な受入れと監理に向けて

アクセスの組合員である事業者においては、労働力不足が進む中で、技能実習(近い将来、育成就労となる。)及び特定技能の制度の活用による外国人労働者の活用へのニーズが高まりつつある。このため、アクセスとしても一般社団法人建設技能人材機構(JAC)の正会員となり、傘下の事業主が特定技能による外国人労働者を受け入れる場合の要件の一つをクリアできるようにすべく準備を進めているとのことである。

こうしたことを踏まえ、アクセスがJACの正会員となった段階で、KGSとしても、アクセスとの連携の下に、新たな業務として外国人労働者の適正かつ効率的な受入れと監理についての指導・相談業務を展開することを検討する。

(2) 建設労働者の処遇改善や能力開発に向けて

アクセスの傘下の企業を魅力ある職場とし、人材不足を緩和するために、もっかは情報不足のために活用されていない建設雇用改善法に基づく多種の助成金の活用などによる処遇改善や能力開発についての指導・相談業務を展開することを検討する。

(3) 以上のような業務の検討、そして展開に当たって、経費削減のため、来たる4月15日にKGSの事務所をアクセス内(東京都中央区日本橋小伝馬町15番18号)に移転することとする。

また、これに併せて定款を変更する。

5 最後に

以上のようにKGSは、幾多の問題を乗り越えていかなければならない局面にある。是非、次の点についてご理解をいただき、引き続きご協力を願いたい。

(1) 2025年度の事業計画の詳細については、上記4の新たな業務などの検討がある程度進んだ段階でお諮りさせていただきたい。

(2) このため、提出している2025年度の予算案について、当面収入を見込んでないことについてもご理解いただきたい。ただし、支出の部については、事務所の移転、職員の削減、役員(理事長)の報酬削減などにより削減をしている。

(3) その上で、この難局を乗り越えるために、予算書に示しているとおり、基本財産の取崩しを行うことについてご承認いただきたい。